

ニアックニュースレター

NIAC

News Letter

2023
Vol.141

巻頭言
FOREWORD

公益財団法人 沖縄協会 代表理事【元沖縄県副知事】

上原 良幸

『夢なき者に成功なしー復帰50年を期してー』

シリーズ
クローズ
アップ
CLOSE UP

沖縄ガールズスクエア代表／女性起業サポーター

岩淵 裕子

『女性が活躍することで住みやすい町になったり、
女性目線のサービスや商品が増えることで
もっと豊かな社会になると確信しています。』

巻頭言

- 01 上原 良幸 氏 (公益財団法人 沖縄協会 代表理事【元沖縄県副知事】)

開催報告

- 02 令和4年度沖縄・台湾産業経済交流事業に係る台湾出張報告
～沖縄・台湾の人的交流及びものづくり連携促進の再開を目指して～

事業紹介

- 04 沖縄域外競争力強化のための移出輸送効率化調査
05 復帰50周年産業振興記念事業
06 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業
08 令和4年度「沖縄型産業中核人材育成事業」
(デジタルコンテンツ活用に「魅せる力」を養う輸出講座)

クローズアップ

- 09 岩淵 裕子 氏 (沖縄ガールズスクエア代表／女性起業サポーター)

コラム

- 12 こっそりと経済セミナー^② 「コロナ後を見据えた最新の日本の将来推計人口」

開催報告

- 13 令和4年度 第3回理事会・第3回評議員会の開催
第4回理事会・第4回評議員会の開催

事務局ダイアリー

- 14 活動状況 (令和4年10月～令和5年3月)



表紙について

花火

花火は夏の夜空を彩る日本の風物詩のひとつです。花火の歴史は古く、江戸時代には現代の打ち上げ花火の文化が成立していたとされています。花火には「鎮魂」の意味があり、花火大会がお盆に合わせて行われるのは「死者の霊を送る」目的があるからとされていますが、花火大会の会場には屋台などが立ち並び楽しい祭りの場にもなっています。コロナウイルスもようやく収束の気配を見せており、今年こそ花火大会で日本の夏を満喫したいものです。



巻頭言

FOREWORD

夢なき者に成功なし —復帰50年を期して—

春の叙勲

上原良幸氏は、2023春の叙勲にて、「瑞宝中綬章」を受章しました。
謹んでお祝い申し上げます。



公益財団法人 沖縄協会 代表理事【元沖縄県副知事】 上原 良幸

復帰50年という大転換点を平穩のうちに超えた。半世紀にわたる成果実績の徹底した検証と夢ある未来実現への行程が見通せないまま、国の配慮・特別措置が引き続き延長されたことに安堵している。こうした現状をどう認識すべきか。我々はこの50年、一体何をやってきたのか、何をやってこなかったのかを問うべきだったのでは？

沖縄県発足とともにスタートした振興開発特別措置法とそれに基づく計画（以下、振計）は、本土との格差是正のための基盤整備が目標で、まさに公共投資主導型であった。

その公共事業の最前線に立つ土木部が、県庁1期生となった私の最初の職場である。予算要求や決算調整で関係省庁に日参したが、協議を終えた酒食の場で、沖縄の高率補助は時限的な優遇措置であることを忘れるな、と諭された。国の特別措置は、通常長くて3次30年一世代が限度だろうから目標実現をめざしともに頑張ろう、とのエール交換でもあった。

しかし県職員は、こうした緊張感・危機感を共有していなかった。「国が沖縄を見放すことはない、ナンクルナイサ」なのだ。もしそこに、地方自治・財政制度を熟知した職員がいたら、基盤整備を促進した高率補助金だけでなく、自治体の最も重要な財源である地方交付税増額を提起していたはずだ。結局、「要望なきものに査定なし」となったが、制度・仕組みに精通し政策形成能力の長けた県職員の輩出が待たれた。

保革二分に幹部職員を色分けし、知事が代わるとこれら幹部の大幅入れ替えという今に続く体制をやめるべきだ。いま取り組むべきは、サステナブル・ディベロップより前に、サステイナブル・ガバナンスではないか？話を戻す。

3次振計も後半にさしかかり、社会資本の充実などに一定の成果はみられたものの経済の低空飛行が続くなかで、米軍人による痛ましい暴行事件が発生した。それから沖縄は基地問題で揺れ、その動向が国内外から大きな関心と注目を浴び続ける。

基地問題を巡るかつてない緊張の高まりに応じて、沖縄県は基地の計画的な整理縮小を求める「基地返還アクションプログラム」と、その返還スケジュールも前提に「国際都市形成構想」を策定した。

ただ、構想の実現に向けては具体的施策の検討が必要であり、国との協議に付すべき項目を早急にとりまとめる必要が

あった。なかでも、経済の活性化・自立化に向けた対応策の検討が急がれた。このため県は、これからの産業振興のあり方と展開方策について検討委員会を設置し提言をいただいた。田中直毅委員長のもと、稲盛和夫、牛尾治朗など日本を代表する学者や経済人等による報告書は「沖縄が歩んできた歴史や日米安保体制の下、過重な基地負担を強いられているなどの厳しい現状に鑑み、21世紀への展望を切り拓く産業振興に向けて思い切った施策展開が必要であるとの認識を全員が共有してきた。……日本の将来を沖縄の可能性とともに展望してみたいというのが本委員会の結論である。」と結ばれている。

この報告書が総理を除く全大臣が出席する沖縄政策協議会に提出されると、これに応えるかたちで国も研究会を設置。香西泰委員長のもと、椎名武雄、伊藤元重などによる研究報告の主旨は「沖縄経済の自立は、その自然的・地理的・文化的条件あるいは世界的な技術や思想の潮流からいって、交流と共生の中でしか育たない。…世界標準をめざす沖縄は、大胆に本土に先行して国際化を進め、教育・研究・芸術の世界に卓越したCOE (Center of Excellence) の誘致や創設及び世界レベルの国家的研究センターの設置などを検討すべきである。」とした。

これらの提言等に後押しされ、これまでの公共投資主導ではなく新たな沖縄振興策として、国と県は連携しながら次々に事業を展開していった。自動車道料金及び航空運賃や通信コスト引き下げ、サミットに繋がった国際会議誘致、国立高専や組踊劇場設置等々。お前、夢を見ているのかと揶揄された世界最高水準のOIST開学、国際的な航空物流センターとMROの開設も実現した。

復帰50年を期し改めて、平和で豊かな沖縄を、との夢を持ち続けたい。もはや全国の後を追う振興計画ではなく日本をリードする先行計画を、と言い続けたい。結びに、日本の夜明けを導いた吉田松陰のことばを添える。

「夢なき者に理想なし 理想なき者に計画なし
計画なき者に実行なし 実行なき者に成功なし
故に夢なき者に成功なし」

令和4年度 沖縄・台湾産業経済交流事業に係る台湾出張

日程 2023年3月13日(月)～16日(木)

訪問先 (1)台日商務交流協進会 (2)財団法人

趣旨

一般財団法人南西地域産業活性化センター(NIAC)は、2000年8月に財団法人台湾経済研究院(TIER)と沖縄・台湾両地域の経済発展と、共同利益の確保に寄与することを目的に、学術研究を主体とする共同研究を実施し、その成果を「沖縄・台湾フォーラム」として、毎年開催してきた。

また、2016年6月には、当財団及び沖縄の経済団体となる公益社団法人沖縄県工業連合会と台湾の台日商務交流協進会及び財団法人台湾経済研究院の4者において、沖縄・台湾相互のものづくり産業の連携推進に係る協定(MOU)を締結した。

この連携協定に基づき、沖縄と台湾のビジネスマッチングや学術研究、台湾企業代表者等との情報交換・親睦交流を行ってきた。しかしながら、このような友好交流も世界的な新型コロナウイルスの蔓延により、ここ3年ほど停滞している状況にある。

昨今、新型コロナウイルスの影響も緩和されつつある状況下、にわかに相互の経済交流の機運も生まれつつあることから、令和5年3月、内閣府沖縄総合事務局が主導する「台湾企業へのミッション派遣」の機会があり、局職員及び県内企業2社とともに台湾を訪問した。

出張者

前仲 清浩(一般社団法人南西地域産業活性化センター 企画研究部長)
細矢 仁(細矢仁建築設計事務所 所長(株式会社HPC沖縄))
大城 弘文(沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 課長)
林 国源(通訳・現地アテンド(株式会社東亜旅行社))

阿波根 昌樹(株式会社HPC沖縄 代表取締役)
岡部 成行(株式会社オカベメンテ 代表取締役)
神谷 龍(沖縄総合事務局経済産業部地域経済課産業政策係)

※出張当時の肩書である。

行程

日程	用務	備考
令和5年 3月13日(月)	移動 意見交換 10:00 那覇空港国際線Bカウンター前集合 11:55 那覇空港発(CI121)(日本時間) 12:35 桃園国際空港着(現地時間) 14:30-16:00 財団法人台湾経済研究院様 16:30-17:00 台日商務交流協進会様 17:30-交流会(鼎泰豊-101ビル地下)	移動:マイクロバス (宿泊) ロイヤル台北南西(台北市)
3月14日(火)	意見交換 10:00-11:00 沖縄県台北事務所 移動(台中市~台中市) 15:30-16:30 上慶營造工程有限公司様 18:00-交流会	移動:マイクロバス 江洲所長・江副所長・邱様 (宿泊) 台中兆品酒店(台中市)
3月15日(水)	台中市 現地企業等 調査 10:00-12:00 台中市立図書館新総館様 12:30-13:30 昼食・移動 14:00-16:00 雷虎科技股份有限公司様 移動(台中市~桃園市) 19:00-夕食	移動:マイクロバス (宿泊) 福容大飯店桃園(桃園市)
3月16日(木)	移動 05:45 ホテルロビー集合 08:15 桃園国際空港発(CI120)(現地時間) 10:45 那覇空港着(日本時間)	移動:マイクロバス

報告 ～ 沖縄・台湾の人的交流及びものづくり連携促進の再開を目指して～

台湾経済研究院 (3) 沖縄県台北事務所 (4) 上慶營造工程有限公司 (5) 雷虎科技股份有限公司

財団法人 台湾経済研究院

対応者 財団法人台湾経済研究院
研究第四所 劉 伯立 所長
国際事務所 鐘錦堀 所長 何振生 研究員

- 台湾経済研究院は、民間ベースでは台湾において最大のシンクタンクである。これまで続いてきた当財団と貴研究院の「台湾・沖縄フォーラム」の再開を話題にしたランチ meeting。



台日商務交流協進会

対応者 台日商務交流協進会
張進港 副秘書長、江畑裕美子 副秘書長
謝銘峰 チームリーダー

- 貴会は、1992年に台湾と日本の経済・貿易関係を強化するために発足した。台日間のビジネス交流事業を促進する。



沖縄県台北事務所

対応者 沖縄県台北事務所
上江洲辰徳 所長、江怡欣 副所長、邱萱之 研究員

- 1990年から設置された同事務所は、沖縄へのインバウンド誘致や地元観光イベントへの出展、県産品の認知・販路拡大に取り組む。今回、表敬訪問した。

上慶榮造工程有限公司/台中市立図書館新総館

- 上慶榮造工程有限公司は、現地の中堅ゼネコンとして、主に小規模建築や住宅建築を行っており、(株)HPC沖縄の特許技術を活かしたハイブリット・プレストレス・コンクリート (HPC) の台湾内製造を希望している。



雷虎科技股份有限公司

- 台湾で急成長するドローン技術の企業。今回は、(株)オカバメンテの手掛けるドローン活用事例を紹介し、今後の交流・マッチングの可能性を探る。



(文責:企画研究部 前仲 清浩)



沖縄域外競争力強化のための移出輸送効率化調査

本事業は内閣府沖縄総合事務局からの委託を受けて、沖縄県の長年の課題である移出製品の持続的・安定的な輸送コスト低減策を確立するため、特にコスト高が課題となっている、小ロット製品の県外向けBtoB物流について、次の調査・事業を実施した。

(1) 県内事業者の県外輸送にかかる実態把握・分析

沖縄県内の移出製品の持続的・安定的な輸送コスト低減策を確立する前段の調査として、既存の統計資料や報告書を整理して、実態把握に努めた。

また、県内企業（製造業）に対して県外出荷に係るアンケートを実施した。さらに県外（東京都及び大阪府）の物流関連業者等を訪問し、ヒアリングを通じて沖縄県からの出荷に対する意向を確認した。その結果、沖縄県で過大視されている輸送コスト高は、県外では問題視されておらず、県産品の販路拡大に向けた取組（県外市場の理解や品質の向上など）が重要である点が明らかとなった。

(2) 小口混載輸送にかかる実証事業

県外出荷拡大方策の一環として、小口混載輸送サービスを提供している事業者（沖縄西濃運輸）に協力を仰ぎ、同サービスの実証事業を行った。同サービスの認知度向上を踏まえての説明会を開催した他、利用促進に向けて仮見積や受発注が可能なアプリケーションの開発も行った。なお、アプリケーションの基礎プログラムに関しては内閣府沖縄総合事務局の所有となり、オープンに活用できる。

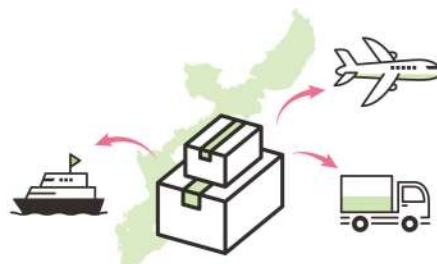
(3) 実証事業の分析・検証等

実証事業実施の成果としては、混載輸送サービスの認知度向上により利用者が継続して活用していることや、これまで分かりにくかった料金体系が見える化されたことで、同サービス利用のハードルが下がったことなどが挙げられる。

他方で課題は、①輸送に係る高コスト意識の見直し、②小口混載輸送サービスの質的向上と複数選択しの活用、③商流強化による販路拡大などである。①に関しては、県内事業者の適正な輸送費への理解や輸送価格が県外需要に及ぼす影響などについて更なる検証を行った上で、輸送費の負担軽減を検討していく必要がある。②に関しては、小口混載輸送サービスを利用しやすい事業者にターゲットを絞込んだ同サービスの周知や、物流業者間の連携を強化して、効率的な低コストな輸送方法の確立を行う。そして③に関しては、県内事業者の県外市場への理解促進や、安定供給に向けた取組を図ること、そしてそれらの対応を可能とする人材育成が必要とされる。

(4) 検討委員会の設置

上記(1)～(3)の事業を実施する上で、物流分野に精通する有識者や専門家で構成される検討委員会を設置し、指導・助言を受けた。



(文責: 調査第2部 上江洲 豪)

復帰50周年産業振興記念事業

本事業は沖縄県からの委託を受けて、令和4年度に本土復帰50周年を迎えた沖縄県の産業振興の歩みを振り返り、今後の発展方向性を示すイベント等を実施し、作成したコンテンツを発信することを目的として実施した。

業務の実施に当たっては、沖縄県の指示に基づき、復帰50周年に関する他事業の受託者との調整や、沖縄県等の実施する関連事業等について独自に情報収集を行うなど、効果的な連携を図ることで、事業目的を達成する。なお、本事業は、(株)宣伝との共同事業体として業務を進めた。

実施内容については、次の通りである。



(1) 復帰50周年産業振興記念事業コンテンツ(パネル)等制作

①実施計画の策定

50周年産業振興記念事業の全体的コンセプトや産業振興の歩みを振り返った上での今後の発展方向性を示すストーリー設定の企画、効果的な広報戦略を検討し、沖縄県及び産業振興記念事業コンテンツ検討委員会等に提案し、検討を経たうえで実施した。

②産業振興記念事業コンテンツ検討委員会の設置・運営

県内の主要経済団体を中心とする検討委員会を設置し、3回の委員会を開催した(※ただし、1回は新型コロナウイルス感染状況等を踏まえて個別説明及び書面開催とした)。

③コンテンツ(パネル、冊子)等作成

コンテンツは、幅広い世代(特に若年層)へ認知され、「見やすく」「わかりやすい」ように工夫した。関連団体や主要企業などの取材による写真の他、業績のあった人物紹介など、内容的にも視覚的にも多角的な情報を盛り込み、統計グラフなどの統計資料と一体的に表示するコンテンツを作成した。これらのコンテンツは冊子(リーフレット)をベースとして、パネルなどに活用した。

なお、冊子については、経済界を代表して石嶺伝一郎氏(沖縄経済団体会議 議長)並びに洲辺美紀氏(沖縄経済同友会 代表幹事)にインタビューを行い、50年の振り返りと共に将来展望について意見を賜った。



(2) 各イベント会場におけるパネル等の展示

制作したコンテンツのうち、各種イベントにおいてパネルを展示するため、県や検討委員会、関係する経済団体・企業と調整し選定した。イベントについては、「全国社飲食業代表者沖縄大会(2022年11月14日)」、「ResorTech EXPO 2022(11月17~18日)」、「沖縄大交易会(11月24~26日)」及び「おきなわ魅力まるごと発信事業(2022年12月)」等でパネル展示を行った。



(文責: 調査第2部 上江洲 豪)

沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業

本事業では、「ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書」に基づき、技術交流や意見交換等を通じて、ハワイ州と連携し、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー等に向けた取組を実施しています。

沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギーに関する協力は、2010年に「クリーン・省エネルギー開発と展開に関するハワイ州・沖縄県のパートナーシップに係る協力覚書」を、日本国経済産業省、米国エネルギー省、ハワイ州、沖縄県の4者で締結したことから始まり、2015年に覚書を更新しました。

その後、2021年5月に、現在の「ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に係る覚書」を沖縄県とハワイ州の2者で新たに締結し、クリーンエネルギー導入促進に向けた取組を継続しています。

この間、沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギーに関する施策などの情報交換の場となるタスクフォースミーティングや、海洋やクリーンエネルギーをテーマとした技術者の交流の場となるワークショップ等が、ハワイ州や沖縄県の各地で実施されてきました。しかし、2020年からは、新型コロナウイルス対策のため、リモート環境や参加人数を絞り込む形での開催となっていました。



ワークショップ(2017年 ハワイ島・コナにて)



メイン会場



オプションツアー(OTEC前)

新型コロナウイルス対策のための渡航制限も解除された本年のタスクフォースミーティングは、ハワイ州の主催で、2023年7月末にホノルルでの開催を予定しています。ハワイ州での開催は2017年6月以来、6年ぶりとなります。

本年度のタスクフォースミーティングは、沖縄県とハワイ州の情報交換と併せ、沖縄とハワイ両地域のクリーンエネルギーに関係するプレイヤーからの事例発表や、意見交換も実施する予定です。



タスクフォースミーティング



2017年 ホノルルにて



2018年 那覇にて

ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書の概要(沖縄県HPより)

1 本覚書の趣旨

2010年から2020年まで締結したクリーンエネルギー協力覚書の実績を踏まえて、双方の緊密な協力を更に強化し、島しょにおける持続可能な社会/コミュニティの開発に関する問題に対処する。

2 協力して取り組む分野(政策と情報の共有)

- ① 再生可能エネルギー・省エネルギー・クリーン輸送・エネルギー政策
- ② エネルギーの地産地消
- ③ エネルギー問題に関する対話
- ④ その他、相互に関心のある エネルギーに関連する事項

3 協力体制

- ① 沖縄県とハワイ州の両者で締結
- ② 経済産業省と米国エネルギー省は、オブザーバーとして参加する(両者以外の電力会社や研究機関等についても、双方の合意によりオブザーバーに追加できる)。
- ③ 沖縄県とハワイ州は、お互いのクリーンエネルギーに係る政策や取組内容を共有するため、少なくとも年に1度、タスクフォース会議を開催する。
(沖縄とハワイで交互に開催)

4 本覚書の期間

- ① 協力期間は5年間

5 法的拘束義務

- ① 本覚書は、法的拘束義務を課すものではない。



本事業では、沖縄ハワイの連携を推進するプレイヤーを探しております。ハワイのクリーンエネルギーに関する取組や技術を、沖縄で導入・展開したい」、また「自社のクリーンエネルギーに関する技術や商品を、ハワイに展開したい」とお考えの事業者は、NIACまで連絡をください。沖縄県やハワイ州の担当者への紹介を行います。

(文責：調査第1部)



令和4年度「沖縄型産業中核人材育成事業」 (デジタルコンテンツ活用による「魅せる力」を養う輸出講座)

今後の更なる沖縄経済の成長には、国際物流及びその中心を担う「製造業」や「商社」に加えて、政府の成長戦略として打ち出されている「デジタル」を融合させた人材が必要だとの認識の下、「デジタルツール」を有効活用した商品のイメージ向上を踏まえた輸出増大(販路拡大)に貢献できる人材育成に取り組む。

第3次産業が約85%を占める沖縄県の産業発展において重要な輸出拡大の礎をなす海外市場の開拓と商流構築には担い手となる関係事業者の存在に加えて、携わる人材の確保が肝要である。

また、県内製造業企業が商品の販売促進ツールとしてデジタルコンテンツを制作し、海外EC等で展開したところ売上が達成でき、デジタルツールの有用性が示されている。

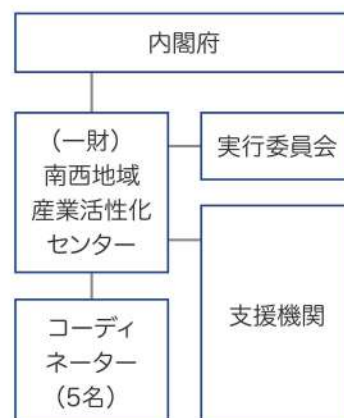
そこで、本事業においては“「デジタルツール」を有効活用した商品のイメージ向上を踏まえた輸出増大(販路拡大)に貢献できる人材”に着目した。具体的な人材像としては以下の4点を挙げている。

- ①沖縄(及び地元)の魅力を理解することができる
- ②歴史・文化・自然等を自社商品に融合させることで新たな付加価値を生み出すことができる
- ③デジタルマーケティング等を効果的に活用できる
- ④デジタルコンテンツの企画コンセプトを策定できる

上記を念頭に、図1に示す本事業の実施体制の下で11回に及ぶ研修カリキュラム(表1参照)を開発し、“自社・自社商品の「魅せ方」”としてデジタルコンテンツの企画書が作成できるような人材を育成すべく受講生を募集した。その結果、主に食料品、健康食品生産関係の企業から19名の受講生が参加することとなった。

各回の研修では必要に応じて講師やコーディネーターを招聘、配置し、受講生には座学や県内外でのフィールドワーク、グループディスカッションを通じてデジタルコンテンツの企画書作成やブラッシュアップに注力していただき、最終回となる第11回に企画書を発表した(画像1～2参照)。その企画書の内容を配点40点の評価材料とし、最終的に11回の研修皆出席を前提として、一定程度の基準(28点以上)に達した11名の受講生を内閣府沖縄担当大臣修了証を交付対象とした。これにより、本事業の狙いである人材育成は達成できたものと考えられる。

図1 事業実施体制



画像1 第7回研修(座学)の様子



画像2 第11回研修(成果報告会)の様子

表1 カリキュラム

1	オリエンテーション/沖縄の文化歴史	座学
2	沖縄本島内の主要観光地等の探求	フィールドワーク
3	自社が立地する地域の歴史・魅力の探求	グループディスカッション
4	沖縄県内の会社・工場等の訪問 ※2日間	フィールドワーク
5	沖縄県外の会社・工場等の訪問 ※2泊3日	フィールドワーク
6	海外へ展開する地方との取り組み等	座学
7	オンラインマーケティングを活用した販路拡大施策の研究	座学
8	デジタルコンテンツのツール活用事例とポイント紹介及びストーリーテリングの作成方法	座学
9	魅力が伝わる動画コンテンツを効率的に制作するディレクション方法	座学
10	自社製品の「魅せ方」の整理	グループディスカッション
11	成果報告会(自社・自社商品の「魅せ方」の発表)	

(文責:企画研究部 赤嶺 進也)

女性が活躍することで住みやすい町になったり、女性目線のサービスや商品が増えることでもっと豊かな社会になると確信しています。

沖縄ガールズスクエア代表
女性起業サポーター

いわぶち ゆうこ
岩渕 裕子
Iwabuchi Yuko

PROFILE

1983年那覇市生まれ。高校卒業後、公的機関で非常勤職員として勤務後、県外へ。24歳の時に結婚、出産。帰沖後2012年から起業初期段階の女性を応援する「沖縄ガールズスクエア」のサポーターとして活動開始。2015年に同様の姉妹組織を立ち上げた後、二つの組織を統合し2019年に代表に就任し活動中。八重瀬町にある事務所は、沖縄県産の野菜や果物を使ったドリンクを販売する「はたけかふえ。」としても営業している。

内閣府沖縄振興審議会委員、八重瀬町商工会理事、八重瀬町中小企業・小規模企業振興協議会委員、クラウドファンディング「CAMPFIRE」キュレーター

女性の起業支援組織として注目を浴びる「沖縄ガールズスクエア」。代表を務める岩渕裕子氏に、「沖縄ガールズスクエア」のこれまでの取り組みや課題、今後の方向性などについて語っていただいた。

(このインタビューは2023年5月に行われたものです。)

—— まずは「沖縄ガールズスクエア」についてですが、どのような活動をされているのかお聞かせください。

何かやりたいが何から始めていいかわからない、と考えている女性や、起業したいが、まだ事業内容が明確になっていない女性を対象とした起業初期段階に特化した起業支援に取り組んでいます。何か始めたいという思いをもった女性が最初に相談できる場所として、相談窓口を兼ねたカフェの運営、「食」をテーマに開業を目指す方のためのトライアルキッチン空間の提供、他、セミナーや勉強会等を実施し、出会いや交流の機会を設け、新しいことを始める女性の第一歩と一緒にトライしています。インフォーマルな起業支援をできるだけ公的な起業支援に繋げていきたいという活動を展開しています。これはかなり意識していますね。

—— どのような方々が来られるんですか？ どこで情報を得ているんでしょうか？

基本はInstagram(インスタグラム)を見てお越しになります。8割の方がSNS経由ですね。

あとは、これまでの起業塾修了生の紹介や、利用者の紹介、知人の紹介です。八重瀬町だけではなくて沖縄本島全域ですね。基本

的には相談窓口は常にオープンにして、予約制で相談を受けています。その中で、さらに一歩踏み出してみたい、できることから始めていきたい方に対しては年に1回、起業塾を行政と連携して実施するようにしているので、できるだけそこに繋げるようにしています。

—— 受講者は何名ぐらいですか。基本は女性ですか。

受講者は12名に決めています。商工会と連携して取り組んでいるので、年齢や性別は関係なく幅広い世代の方に受講いただいています。講師はほぼ八重瀬町で創業した方たちで、創業セミナー修了生の方たちを起用するよう工夫しています。

—— 研修みたいなこともやられているんですか？

全6回の「創業セミナー」を実施しています。何かやるうって思ったときに1人だとなかなか進まないけど、「起業」を目的とした目標がある仲間と一緒にいたら、課題を解決しながら一歩踏み出しやすいので仲間作りをメインに実施しています。創業支援ですが、地域のコミュニティを作ることも意識していますね。コミュニティと言ってもガチガチなグループではなくてゆるやかな仲間づくりという感じ。何か迷うことがあったときには、相談し合えたり、情報交

換ができたり、横の繋がりや連携ができたりと。行政ではどうしても職員が2、3年で異動になる場合が多いので、継続的な支援がむづかしい場合があります。地域だからこそ、コミュニティをつくることの必要性を感じています。

コミュニティは人が軸なので、主となる人がいて成り立ちます。地域のハブになれる存在になればいいと思っています。コミュニティから出る声を拾い上げ、ニーズに合わせ、次年度はこういうカリキュラムでいきましょうとか、こういう講師を選定しましょうとか。こんな支援策があったらいいよね。と、声を活かすこともできます。

—— さきほどカリキュラムのお話がありましたが、どのような内容なのですか。

全部で6回実施しますが、約3カ月間ワンクールで行います。自分が誰のどんな役に立てるのか？ 将来を見据えた起業準備期間の過ごし方のポイントや、実際に商工会の創業セミナーを受講して起業した人にお声がけし、起業ストーリーとして、起業するまでに取り組んだこと、工夫したこと、今の課題等をお話しいただいたり、今はSNS活用のニーズがすごく高まっていますので、SNSや、YouTube(ユーチューブ)を活用した、情報発信手法を学んだり、資金調達についても学びます。

やはり机上の勉強だけで起業の仕方を学ぶというのは難しいので、実際にできることを考えてやるってみる、試してみる場として、起業実践テストマーケティングの機会をつくり、まずは1日起業体験にトライしてもらい、最終回では、今後目指す目標を整理して発表するプラン発表会で締めるという感じですね。1時間講義して、2時間はグループワークでディスカッションをするので、自分のやりたいことを話しながら、いろんな人の思いを聞き、新たなアイデアやヒント、やりたいことを整理してもらっています。

毎回、グループワークはテーマを決めていて、それに沿って話してもらっています。自分だからできること、自分しかできないことを考えてみるとか、テーマに基づいてみんなでそれぞれアイデアを出してもらっています。できるだけネガティブなことは言わないようにして、「こういうこともできそうじゃない」というアイデアをみんなで出し合うという感じですね。

女性の方には特に、ビジネス経験、社会経験を補えるよう、「引き出す」「学ぶ」「試す」「磨く」を意識して、「起業」と構えなくても参加できる「何か始めたい」を応援する起業実践(疑似体験)プログラムとして展開しています。

—— テーマの前半は商品やサービスについて考えることで、途中からお金をどうするかという現実的な話になるわけですね。

そうですね。資金調達も必要になるケースもあるので、商工会や公的機関などで活用できるような補助金や助成金、融資制度を紹介したり、事業計画書の書き方のポイントもお伝えしています。以前は、税理士に講師を依頼し、収支計画のシュミレーションをExcel(エクセル)を使って行ったこともあります。数字に落とし込むと、色々見えてくるので数字の勉強も大事ですね。

—— 受講生のレベルも人それぞれではないですか。

違いますね。実際に始めている方もいれば、本当にまだアイデアベースの方もいます。グループワークも毎回メンバー全員変えるので馬が合う人合わない人もいますが、お互いがお互いを認め合うこと、尊重し合える関係性も大事なので、どれだけ柔軟な考え方ができるかを知ってもらいたいとも思っています。

起業もそうですが、全てにおいて、成功するもしないも最終的には考え方次第だと思っています。うまくいかないからとすぐ諦める人、もっとできる方法があるのではないかと色々な選択肢を模索する人、選択肢や可能性の幅を広げるっていうのは、これまで、いろんなことを経験したからこそ、柔軟な発想の中から生まれるものだと思います。ここでいろんな人に出会ったり、起業イベントなどで一緒に過ごす中で、皆さんの考え方が本当に柔軟になっていきます。

私がこだわっているのは、やはり公的な支援に繋げることです。八重瀬町とも連携し「つながりサポート事業」も昨年度実施しましたが、八重瀬町に「こんな人たちがいる」と、普段生活する中で、公的支援機関と接点がない人たちが多いので知ってもらいたい思いがあるからです。なので、成果報告会も役場の部長や商工会の会長にも参加してもらっています。

—— 創業されている女性の皆さんって、結構みんな若い方々ですね。

そうですね、20代後半から40代が大半です。創業セミナーを卒業して自分で起業して、子育てと両立したいとか、自分の人生を見つめ直そうという方が結構多いですね。

—— 創業についてですが、0から1を作り出すという創業と、既にある仕事を継承していくという事業継承という形もあると思うんですが。

もちろん、それもあります。例えば、親の仕事を継ぎたいとか、継がなきゃいけない状況に置かれている方もいます。それから、親子関係や親戚関係がなくても、例えば行きつけのお店があって、その店主の事情により、止む無くお店をたたむことを聞いて、そのお店を継ぎたいという方もいて、実際に継いだ方もいます。事業継承といっても必ずしもそのままそっくり引き継ぐのではなくて、コンセプトは変えずに、でも店主の思いやこだわりは引き継ぎ、販路開拓の方法を変えたり、新たな顧客開拓として商品開発に取り組んでみたり。それから創業については、女性は特に、人の役に立ちたいという思いから入る方が多いです。例えば、同じ子育て中のお母さんで困っているお母さんがいて、その人の役に立てる商品やサービスを手掛けてみたり、そういった人の役に立ちたいっていう思いから入る方が、多分8割9割ぐらいかもしれませんね。

—— 本土から移住してきて、こちらで何か起業したいという方もいらっしゃるようですね。

いますね。移住前から連絡があって、八重瀬町だったらあの場所がいいとか、住む場所の情報提供とかもしています。Facebook(フェイスブック)も使っていますが基本はInstagramですね。



——何か楽しみながらやっているような感じですね。

そうですね。やはりいろんな人の話聞くのが楽しいし好きです。人の話って本当に勉強になるし気づきをいっぱいいただいています。やはり、皆さんそれぞれ課題をもってあるので、それをどれだけ拾い起こし、できるだけ解決できるよう、不安や悩みを解消できるよう、選択肢や可能性を提供できるように、私自身も日頃からアンテナを張り、情報収集は徹底しています。創業セミナーのカリキュラムを作るときも、ニーズに合わなかったら人は来ないので、できるだけニーズに合わせたカリキュラムを提案しないといけないので、いろんな方の声を拾って、落とし込むということをしています。

それから今、大学でクラウドファンディング、資金調達の方法なども教えています。琉球大学が初級地域公共政策士という資格制度を実施してまして、選択必修科目で政策の得意分野づくりとして、特別講義の中でクラウドファンディングの講師もしています。

——過去の修了生が講師としていらっしゃるということなんですけど、どういった業種で起業されている方が多いのですか。

結構幅が広いですが、衣食住関連、身近なテーマが多いですね。以前、那覇の松山の真ん中の方でガールズスクエアをやっていたときは、飲食や物づくりとかが多かったのですが、八重瀬町に拠点を移して、創業セミナーを実施したらソーシャルビジネスでの起業ニーズが多いですね。例えば子供の居場所づくりだったり、障害のある子供たちのサポートをするようなビジネスを始めたり、あとはお年寄りに対する支援とか、最近はソーシャル系、福祉系が多くなっています。飲食や洋服やアクセサリとかの販売で起業を考えている方もいますが、ECサイトを活用したり、イベント出店をしたりと販売の選択肢が多くなっていますが、ソーシャル系はそう簡単にはいきません。どう収益を出すか、社会課題とビジネスの両立をどう展開していくか、特にコロナを機にソーシャル系の相談が多くなっていて、これは今の私の課題でもあります。

課題ということ言えば、私は女性の起業支援に取り組んで約10年くらいになりますが、女性の働き方、キャリアの積み方についてなかなか理解してもらえないというか、未だにどうして女性なのかと言われたりする部分があるので、女性の働き方について、生き方について理解してくれる方がもっと増えて欲しいなと思っています。今は多様な社会なので、女性目線のサービスとか商品が増えることで多様な社会に密接している身近な困りごとや、多岐にわたる課題を解決する一助になると期待できるので、女性が活躍することでもっと住みやすい町、優しい社会になって欲しいなと思っています。

——今後についてですが、何かお考えのことなどありますか。

いっぱいあります。今、嬉しいことに、意思決定の場へのお声がけがあり、参加できる機会が増えてきていますので、そういう場での発信を増やしていけたらと思っています。そのような場で直接発言をしていかないと、生の声が届きにくく広がりにくいと感じています。去年、八重瀬町で中小企業・小規模企業振興協議会委員が立ち上がりました。八重瀬町での地域経済及び地域社会において重要な役割を担う中小企業や、小規模事業者、創業者の振興に関する施策等について議論する協議会ですが、私も委員をしていますので、そのような場を増やしていきたいと思っています。



——岩淵さんは内閣府沖縄振興審議会の委員でもあります、これは定期的にあるんですか。

年に2回ぐらいの予定です。沖縄振興特別措置法103条に基づき、沖縄の振興に関する重要事項(今後の沖縄振興の在り方等)を内閣府の元、調査・審議する国の諮問機関となっており、内閣総理大臣から任命された沖縄県・市町村の代表者、有識者が委員となっていますが、2分ぐらいですが発言できる時間をいただけるので、私は女性の活躍推進創業支援の観点から発言しています。議事録に掲載されることが大事だと思っています。

——他県との交流などもあるんですか。

2016年～2019年で実施した経済産業省の事業で、女性起業家等支援ネットワーク構築事業を受託した際に、多種多様な女性の起業ニーズに対応するために、体制の強化と併せて地域横断的な連携支援体制の構築を目的に、北海道から沖縄まで10の代表機関の連携ネットワークの代表機関として、「沖縄ガールズスクエア」は運営していました。で、年に数回、東京で全国の代表機関が集まる会議があり、そこで全国の支援機関同士お互いの地域の事例を共有したり、情報交換や勉強会をする機会があり、今でも繋がっているメンバーとは情報交換を行っています。

——時間も限られていますので、最後に何かメッセージなどあればお願いします。

今、日本は社会課題の先進国と言われています。社会課題の解決はやはり行政だけでは対応できないと感じているので、民間の力と協働しながら社会課題、地域課題の解決を目指していくべきだと思います。

経済的自立に向けて、自分で仕事を生み出す起業は、自身の意思決定の選択肢、可能性を広げていくことにもつながり「稼ぐ力」や、自立性を育む一助への後押しへの期待も高まり、企業や経済社会で女性をはじめとする多様な人材が、その能力を最大限に発揮できる環境をつくることで、更なる沖縄の振興や発展に期待がもてると確信しています。女性特有のキャリアの積み方についての理解者をとにかく増やしていきたい。様々な場面での選択肢を増やし、機会の平等の後押しをしていけるよう、引き続きお役に立てられるよう頑張っていきたいと思っています。

(聞き手:企画研究部)



(こっそり)

経済セミナー 25



このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データを取り上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

「コロナ後を見据えた最新の日本の将来推計人口」

4月26日に厚生労働省において開催された第23回社会保障審議会人口部会において、新しい将来推計人口が公表された。コロナの影響により、1年遅れの公表となったが、今後策定が予定される政府の各種計画等の基礎資料として活用される。主要な特徴としては、前回の平成29年推計に比べ、出生率の見通しがさらに低下し、一方で外国人の入国超過の見通しが倍増するというものである。そのため、15～64歳の現役世代の人口減少が前回の推計よりも抑えられる結果となっている。

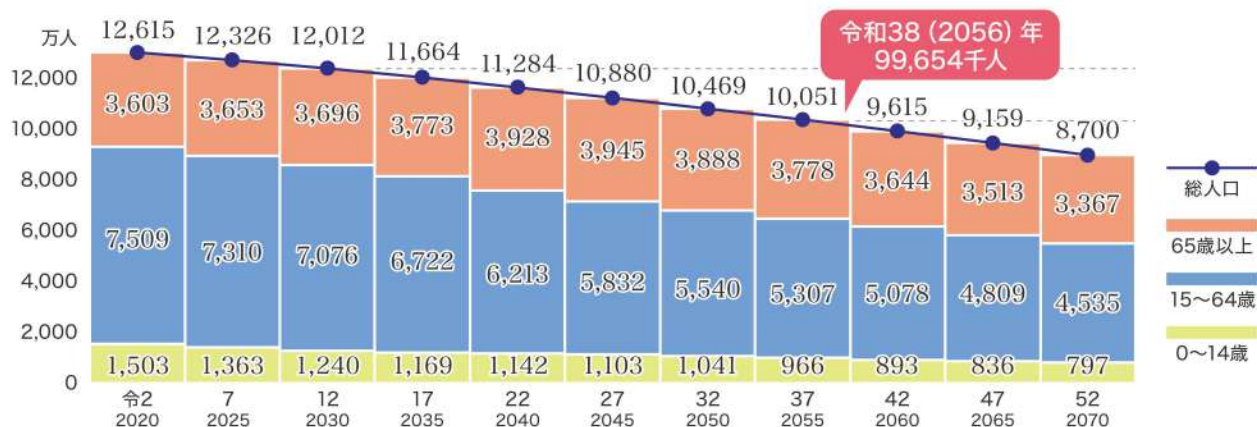
注目すべきは、長寿化による65歳以上人口の増加である。具体的には、死亡率の改善を意味し、これは平均寿命の延伸によって推計される。平均寿命はコロナの影響により、2021年と2022年はダウンするが、その後は、元の水準に戻り、50年先の平均寿命は男性が前回の平成29年推計に比べ、84.95歳から85.89歳へと1歳近く延び、女性は91.35歳から91.94歳へと0.6歳ほど延びる見込みになり、女性については90歳を超える見通しとなっている。

長寿は望ましいことだが、令和38(2056)年には人口1億人を割り込む見通しで、人口減少の勢いは止まらない。推計は様々な想定に基づくが、現沖振計の最終年度となる令和13(2031)年人口の出生と死亡の組みあわせをみると、高位の12,162万人から、低位の11,734万人の間に428万人の開きがある。つまり、政策効果の発揮により改善される余地がそれだけあるということである。そういう観点からすると、4月にスタートした「こども家庭庁」は、国の将来を担う重要な組織となるだろう。

表 令和13(2031)年人口のケース別推計値

単位:万人		死 亡		
		高位	中位	低位
出 生	高位	11,955	12,060	12,162
	中位	11,840	11,945	12,047
	低位	11,734	11,840	11,942

図 日本の将来推計人口における向こう50年間の人口推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」より

(文責: 上席研究員 奥平 均)



令和4年度 第3回理事会・第3回評議員会の開催 第4回理事会・第4回評議員会の開催

令和4年度 第3回理事会が令和4年11月8日(火)、第3回評議員会が11月30日(水)に開催され、令和4年度事業計画と収支予算の変更等について、それぞれ審議が行われ承認されました。

また、令和4年度 第4回理事会が令和5年3月17日(金)、第4回評議員会が3月30日(木)に開催され、令和5年度事業計画と収支予算等について、それぞれ審議が行われ承認されました。

【令和4年度 第3回理事会】

第1号議案：令和4年度 変更事業計画書・変更収支予算書(案)

第2号議案：令和4年度 第3回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)

報告事項1：職務の執行状況報告



第3回理事会

【令和4年度 第3回評議員会】

第1号議案：令和4年度 変更事業計画書・変更収支予算書(案)



第3回評議員会

【令和4年度 第4回理事会】

第1号議案：令和5年度 事業計画書・収支予算書(案)

- (1) 経済・社会に関する調査・分析 4件
- (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 4件
- (3) 技術開発・振興等マネジメント 3件
- (4) 普及・啓発 3件

第2号議案：令和4年度 第4回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)

報告事項1：職務の執行状況報告



第4回理事会

【令和4年度 第4回評議員会】

第1号議案：令和5年度 事業計画書・収支予算書(案)

- (1) 経済・社会に関する調査・分析 4件
- (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 4件
- (3) 技術開発・振興等マネジメント 3件
- (4) 普及・啓発 3件



第4回評議員会

(文責:総務部)



活動状況(令和4年10月～令和5年3月)

10

令和4年10月★October

12日 全国地域技術センター連絡協議会
2022年度 第2回事務連絡会(東京)

11

令和4年11月★November

8日 令和4年度 第3回理事会
30日 令和4年度 第3回評議員会

1

令和5年1月★January

11日 「国民保護法における住民及び来訪者(観光入域客等)の避難想定」発表
24日 「資源価格高騰が沖縄経済に与える影響に関する経済分析」発表

2

令和5年2月★February

24日 「沖縄県経済の今年度の見込みと次年度の見通しーNIAC沖縄地域計量経済モデルによる予測結果ー」発表

3

令和5年3月★March

17日 令和4年度 第4回理事会
30日 令和4年度 第4回評議員会

賛助会員募集 のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。



会 員 の 特 典

事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。

地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。

財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。

県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

<申込・お問合せ>

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 総務部 TEL(098)866-4591 FAX(098)869-0661
〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号アルビルディング那覇2階



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
(Nansei shoto Industrial Advancement Center) の略称で、
沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする
公益法人として昭和63年1月に設立され、
平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。
「南西地域のシンクタンク」として
地域産業活性化の各種事業を行っています。